

再意見書

平成 2 2 年 2 月 2 日

情報通信行政・郵政行政審議会

電気通信事業部会長 殿

郵便番号 5 4 0 - 8 5 1 1

おおさかふおおさかしちゅうおうくばんばちょう ばん ごう

住 所 大阪府大阪市中央区番場町 3 番 1 5 号

にしにっぽんでんしんでんわかつしきがいしゃ

氏 名 西日本電信電話株式会社

おおたけ しんいち

代表取締役社長 大竹 伸一

情報通信行政・郵政行政審議会議事規則第 4 条及び接続に関する議事手続規則第 2 条の規定により、平成 2 1 年 1 2 月 1 5 日付けで公告された接続約款の変更案に関し、別紙のとおり再意見を提出します。

別紙

接続約款の変更案への意見に対する再意見

- 実際費用方式に基づく平成22年度の接続料等の改定 -

平成22年2月2日
西日本電信電話株式会社

区分	他事業者様意見	当社意見
<p>接続料全般</p>	<p>NTT東西殿は、レガシー系サービスに係る今後の将来展望を明らかにしておらず、このままNTT東西殿に接続料の上昇を認めた場合、接続事業者における接続料の負担感はいたずらに増大し公正競争環境に悪影響を及ぼすことになりかねません。従ってNTT東西殿が将来計画を明らかにするまでは、政策的に現行の料金で据え置くとともに、併せてIP化への移行に伴う接続料の算定の在り方について早急に議論を開始すべきと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンクBB株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】</p> <p>今回接続料申請が行われたサービスについても、すべての国民が公正な競争環境の下で次世代のサービスに円滑に移行できるよう、新旧全体のネットワークコストを踏まえて接続料の算定方法を決定すべきです。そのため、NTTが今後ネットワークをどうしていくつもりなのかを早期に明らかにし、その上で接続料水準を一旦凍結して接続料算定の在り方を含む接続ルール全体を総合的に見直す必要があると考えます。</p> <p>なお、検討を進めていくまでの間も、接続料上昇により競争環境の後退、ひいては国民的利便の低下が進んでいくことが懸念されることから、平成22年度接続料の在り方も含めて抜本的な見直しを行うことが適当であり、それまでの間は当面現行の接続料水準を政策的に維持することを強く要望いたします。</p> <p style="text-align: center;">【KDDI株式会社】</p>	<p>接続料は、ご利用いただいた設備にかかった費用を回収するものとして、実績の費用・需要に基づき算定することが原則であり、申請した接続料は接続料規則に則り前年度の費用及び需要に基づき適正に算定し、利用見合いで当社の利用部門も他事業者様と同等に負担することとしています。</p> <p>今回、ドライカップ等の接続料が上昇した要因としては、ドライカップ、公衆電話等のレガシー系サービスの接続料については、新規投資の抑制や効率化努力によりできる限りのコスト削減に努めてきたところですが、携帯電話やIPブロードバンドサービスへの移行等の市場環境の変化により、コスト削減を上回る需要の減少が生じていること、平成19年度のコロケーションルールの見直し等に係る接続ルールの見直しにおいて、他事業者様の予見性の確保の観点から事後精算の廃止とセットで乖離額調整制度が導入され、今回から調整額を加算することになったこと、によるものであり、利用に応じて他事業者様にも当社と同等のご負担をしていただかざるを得ないと考えます。</p> <p>なお、PSTN（固定電話網）のマイグレーションについては、2010年度に概括的展望を公表することとしています。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見
<p>接続料全般</p>	<p>ドライカップについては従来から需要の減少が続いており、接続料水準の上昇傾向は構造的な問題となっています。にもかかわらず、先述のとおり、光等の新しいサービスの普及促進、ひいては国民全体でのコスト低廉化に配慮せず現行制度のまま算定を続けることは、国民的利便向上の観点から問題があります。</p> <p>したがって、まずNTTにメタル回線の将来計画を早期に明らかにさせた上で、接続料の算定方法を抜本的に見直すことが適当です。</p> <p style="text-align: right;">【KDDI株式会社】</p> <p>現状の接続料算定の在り方では、需要減少が見込まれるサービスについては、接続料が一方的に上昇し続けることで著しく高額で不合理な接続料となる可能性が高いことから、過去に投資した設備のサンクコスト化等を行う必要があると考えます。</p> <p>したがって、早急に接続料算定の在り方を議論して見直した上で申請を認可すべきと考えます。</p> <p style="text-align: right;">【北海道総合通信網株式会社】</p>	

区分	他事業者様意見	当社意見												
接続料全般	<p>平成18年度以降、上昇傾向にあったドライカップにかかる接続料金は、平成21年12月9日に認可申請された平成22年度の接続料案において、NTT東西ともに¥1,400を越える水準に達し、競争事業者が提供している直収電話サービスの基本料金を上回っており、利用者のメリットを損ないかねない状況になっております。今後のNTT東西殿による光サービスへのマイグレーションが進むことを考慮すると、この傾向は止まることはなく、ドライカップの回線部分にかかる接続料金の上昇幅が大きくなることは必至と考えます。</p> <p>他方、NTT東西殿によって、検討に資するだけのネットワークの将来計画が明らかにされるかどうか目途が立っていない今、電気通信市場の公正競争環境の維持及び利用者の利便性向上を図るために、抜本的な接続料算定の考え方に関する見直しの検討を早急に行うべきであり、見直しされるまでは、現行の接続料水準を政策的に維持・凍結することを強く要望いたします。</p> <table border="1" data-bbox="407 954 1227 1061"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NTT東</td> <td>¥1,323</td> <td>¥1,416</td> <td>¥93</td> </tr> <tr> <td>NTT西</td> <td>¥1,378</td> <td>¥1,410</td> <td>¥32</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">【イー・アクセス株式会社】</p>		H21年度	H22年度	差額	NTT東	¥1,323	¥1,416	¥93	NTT西	¥1,378	¥1,410	¥32	
	H21年度	H22年度	差額											
NTT東	¥1,323	¥1,416	¥93											
NTT西	¥1,378	¥1,410	¥32											

区分	他事業者様意見	当社意見																																																																																																																																												
算定方法の変更 (コスト削減 インセンティブ)	<p>ドライカップに係る設備管理運営費については下表のとおりです。NTT東西殿においては、費用削減に取り組んでいるとのことですが、回線減少に対して費用の削減が十分でなく、今後もIP技術を利用した光サービスが進展する中で、ドライカップの稼働回線は減少し、引き続き接続料は上昇していくことが容易に予想されます。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">NTT東日本</td> <td>平成17年</td> <td>平成18年</td> <td>平成19年</td> <td>平成20年</td> </tr> <tr> <td>ドライカップ設備管理運営費(百万円)</td> <td>359,046</td> <td>344,598</td> <td>332,475</td> <td>314,267</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ドライカップ利用回線数</td> <td>28,516,272</td> <td>27,390,732</td> <td>25,731,760</td> <td>23,838,091</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">NTT西日本</td> <td>平成17年</td> <td>平成18年</td> <td>平成19年</td> <td>平成20年</td> </tr> <tr> <td>ドライカップ設備管理運営費(百万円)</td> <td>390,594</td> <td>380,064</td> <td>368,670</td> <td>347,010</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ドライカップ利用回線数</td> <td>28,341,730</td> <td>26,844,975</td> <td>25,486,239</td> <td>23,595,832</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>従って、総論でも述べたとおり、回線減少に合わせてコスト削減を行うとともに、発生したコストの全てを回収できるような現行の算定方式を用いるのではなく、さらにコスト削減へのインセンティブが働くような算定方式の導入等について早急に検討を開始すべきと考えます。なお、ドライカップ以外の通信路設定伝送機能や公衆電話発信機能等の接続料についても同様に見直しを行うべきと考えます。</p> <p style="text-align: center;"> 【ソフトバンク B B 株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】 </p>	NTT東日本	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	ドライカップ設備管理運営費(百万円)	359,046	344,598	332,475	314,267							ドライカップ利用回線数	28,516,272	27,390,732	25,731,760	23,838,091																NTT西日本	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	ドライカップ設備管理運営費(百万円)	390,594	380,064	368,670	347,010							ドライカップ利用回線数	28,341,730	26,844,975	25,486,239	23,595,832																<p>当社は、出来る限りのコスト削減を行い、ドライカップを始めとするレガシー系接続料について、需要の減少に伴う接続料の上昇の抑制に努めてきたところです。</p> <p>具体的には、過去4年平均で、ドライカップ接続料については 4.5%、専用線接続料（通信路設定伝送機能）については 13.4%、公衆電話接続料については 13.7%のコスト削減を行っております。</p> <p>また、当社の利用部門は、利用見合いで他事業者様と同等の接続料を負担することでコストの大半を負担しており、コスト削減へのインセンティブは十分働いています。</p> <p>《各設備コストの推移》</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H16年度 (2004年度)</th> <th>H17年度 (2005年度)</th> <th>H18年度 (2006年度)</th> <th>H19年度 (2007年度)</th> <th>H20年度 (2008年度)</th> <th>過去4年 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一種指定設備管理部門()</td> <td>1,071,131</td> <td>1,041,513</td> <td>1,020,354</td> <td>943,068</td> <td>868,346</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>対前年増減率</td> <td>-</td> <td>2.8%</td> <td>2.0%</td> <td>7.6%</td> <td>7.9%</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>(再掲)メタル設備のみを用いる加入者線</td> <td>390,594</td> <td>380,064</td> <td>368,670</td> <td>347,011</td> <td>325,070</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>対前年増減率</td> <td>-</td> <td>2.7%</td> <td>3.0%</td> <td>5.9%</td> <td>6.3%</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>(再掲)専用線(通信路設定伝送機能)</td> <td>64,717</td> <td>56,743</td> <td>48,398</td> <td>41,359</td> <td>36,346</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>対前年増減率</td> <td>-</td> <td>12.3%</td> <td>14.7%</td> <td>14.5%</td> <td>12.1%</td> <td>13.4%</td> </tr> <tr> <td>(再掲)公衆電話設備(アナログ+デジタル)</td> <td>14,602</td> <td>12,094</td> <td>10,191</td> <td>9,049</td> <td>8,084</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>対前年増減率</td> <td>-</td> <td>17.2%</td> <td>15.7%</td> <td>11.2%</td> <td>10.7%</td> <td>13.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>H20年度は特別第一種指定設備の合計</p>							H16年度 (2004年度)	H17年度 (2005年度)	H18年度 (2006年度)	H19年度 (2007年度)	H20年度 (2008年度)	過去4年 平均	第一種指定設備管理部門()	1,071,131	1,041,513	1,020,354	943,068	868,346	-	対前年増減率	-	2.8%	2.0%	7.6%	7.9%	5.1%	(再掲)メタル設備のみを用いる加入者線	390,594	380,064	368,670	347,011	325,070	-	対前年増減率	-	2.7%	3.0%	5.9%	6.3%	4.5%	(再掲)専用線(通信路設定伝送機能)	64,717	56,743	48,398	41,359	36,346	-	対前年増減率	-	12.3%	14.7%	14.5%	12.1%	13.4%	(再掲)公衆電話設備(アナログ+デジタル)	14,602	12,094	10,191	9,049	8,084	-	対前年増減率	-	17.2%	15.7%	11.2%	10.7%	13.7%
	NTT東日本		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年																																																																																																																																								
ドライカップ設備管理運営費(百万円)		359,046	344,598	332,475	314,267																																																																																																																																									
	ドライカップ利用回線数	28,516,272	27,390,732	25,731,760	23,838,091																																																																																																																																									
NTT西日本	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年																																																																																																																																										
	ドライカップ設備管理運営費(百万円)	390,594	380,064	368,670	347,010																																																																																																																																									
	ドライカップ利用回線数	28,341,730	26,844,975	25,486,239	23,595,832																																																																																																																																									
	H16年度 (2004年度)	H17年度 (2005年度)	H18年度 (2006年度)	H19年度 (2007年度)	H20年度 (2008年度)	過去4年 平均																																																																																																																																								
第一種指定設備管理部門()	1,071,131	1,041,513	1,020,354	943,068	868,346	-																																																																																																																																								
対前年増減率	-	2.8%	2.0%	7.6%	7.9%	5.1%																																																																																																																																								
(再掲)メタル設備のみを用いる加入者線	390,594	380,064	368,670	347,011	325,070	-																																																																																																																																								
対前年増減率	-	2.7%	3.0%	5.9%	6.3%	4.5%																																																																																																																																								
(再掲)専用線(通信路設定伝送機能)	64,717	56,743	48,398	41,359	36,346	-																																																																																																																																								
対前年増減率	-	12.3%	14.7%	14.5%	12.1%	13.4%																																																																																																																																								
(再掲)公衆電話設備(アナログ+デジタル)	14,602	12,094	10,191	9,049	8,084	-																																																																																																																																								
対前年増減率	-	17.2%	15.7%	11.2%	10.7%	13.7%																																																																																																																																								

区分	他事業者様意見	当社意見																																																																																																									
算定方法の検証 (ドライカップ)	<p> 現行の算定方法に関しても、以下の点を検証することが必要とを考えます。 ・ドライカップコストの50%以上を占める施設保全費に対する効率化の検証 (メタル回線コストの内訳：平成20年度) (単位：百万円) </p> <table border="1" data-bbox="504 534 1048 774"> <thead> <tr> <th></th> <th>NTT東</th> <th>NTT西</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>83,466</td> <td>88,169</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費</td> <td>9,258</td> <td>14,433</td> </tr> <tr> <td>施設保全費</td> <td>186,999</td> <td>195,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85,834</td> <td>75,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,557</td> <td>373,969</td> </tr> <tr> <td>施設保全費の割合</td> <td>51%</td> <td>52%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">【イー・アクセス株式会社】</p>		NTT東	NTT西	減価償却費	83,466	88,169	固定資産除却費	9,258	14,433	施設保全費	186,999	195,435	その他	85,834	75,932	合計	365,557	373,969	施設保全費の割合	51%	52%	<p> 当社は、メタル回線に係る施設保全費については、過去4年平均で 5.5%のコスト削減を行うなど、できる限りの効率化に努めており、今後も引き続き効率化に努めていきます。 なお、無派遣工事の推進等の効率化施策については、当社のみでの取組ではなく、他事業者様の協力を得ることで、より一層のコスト削減が図られると考えます。 </p> <p>《メタル回線に係るコストの推移》</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1272 651 2094 1157"> <thead> <tr> <th></th> <th>H16年度 (2004年度)</th> <th>H17年度 (2005年度)</th> <th>H18年度 (2006年度)</th> <th>H19年度 (2007年度)</th> <th>H20年度 (2008年度)</th> <th>過去4年 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>111,399</td> <td>105,787</td> <td>99,563</td> <td>91,181</td> <td>88,169</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>対前年増減率</td> <td>-</td> <td>5.0%</td> <td>5.9%</td> <td>8.4%</td> <td>3.3%</td> <td>5.7%</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費</td> <td>19,326</td> <td>15,858</td> <td>14,124</td> <td>14,005</td> <td>14,433</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>対前年増減率</td> <td>-</td> <td>17.9%</td> <td>10.9%</td> <td>0.8%</td> <td>3.1%</td> <td>7.0%</td> </tr> <tr> <td>施設保全費</td> <td>244,710</td> <td>240,075</td> <td>233,489</td> <td>217,408</td> <td>195,435</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>対前年増減率</td> <td>-</td> <td>1.9%</td> <td>2.7%</td> <td>6.9%</td> <td>10.1%</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>103,772</td> <td>98,778</td> <td>91,342</td> <td>80,944</td> <td>75,932</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>対前年増減率</td> <td>-</td> <td>4.8%</td> <td>7.5%</td> <td>11.4%</td> <td>6.2%</td> <td>7.5%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479,207</td> <td>460,498</td> <td>438,518</td> <td>403,538</td> <td>373,969</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>対前年増減率</td> <td>-</td> <td>3.9%</td> <td>4.8%</td> <td>8.0%</td> <td>7.3%</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>施設保全費の割合</td> <td>51.1%</td> <td>52.1%</td> <td>53.2%</td> <td>53.9%</td> <td>52.3%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		H16年度 (2004年度)	H17年度 (2005年度)	H18年度 (2006年度)	H19年度 (2007年度)	H20年度 (2008年度)	過去4年 平均	減価償却費	111,399	105,787	99,563	91,181	88,169	-	対前年増減率	-	5.0%	5.9%	8.4%	3.3%	5.7%	固定資産除却費	19,326	15,858	14,124	14,005	14,433	-	対前年増減率	-	17.9%	10.9%	0.8%	3.1%	7.0%	施設保全費	244,710	240,075	233,489	217,408	195,435	-	対前年増減率	-	1.9%	2.7%	6.9%	10.1%	5.5%	その他	103,772	98,778	91,342	80,944	75,932	-	対前年増減率	-	4.8%	7.5%	11.4%	6.2%	7.5%	合計	479,207	460,498	438,518	403,538	373,969	-	対前年増減率	-	3.9%	4.8%	8.0%	7.3%	6.0%	施設保全費の割合	51.1%	52.1%	53.2%	53.9%	52.3%	-
	NTT東	NTT西																																																																																																									
減価償却費	83,466	88,169																																																																																																									
固定資産除却費	9,258	14,433																																																																																																									
施設保全費	186,999	195,435																																																																																																									
その他	85,834	75,932																																																																																																									
合計	365,557	373,969																																																																																																									
施設保全費の割合	51%	52%																																																																																																									
	H16年度 (2004年度)	H17年度 (2005年度)	H18年度 (2006年度)	H19年度 (2007年度)	H20年度 (2008年度)	過去4年 平均																																																																																																					
減価償却費	111,399	105,787	99,563	91,181	88,169	-																																																																																																					
対前年増減率	-	5.0%	5.9%	8.4%	3.3%	5.7%																																																																																																					
固定資産除却費	19,326	15,858	14,124	14,005	14,433	-																																																																																																					
対前年増減率	-	17.9%	10.9%	0.8%	3.1%	7.0%																																																																																																					
施設保全費	244,710	240,075	233,489	217,408	195,435	-																																																																																																					
対前年増減率	-	1.9%	2.7%	6.9%	10.1%	5.5%																																																																																																					
その他	103,772	98,778	91,342	80,944	75,932	-																																																																																																					
対前年増減率	-	4.8%	7.5%	11.4%	6.2%	7.5%																																																																																																					
合計	479,207	460,498	438,518	403,538	373,969	-																																																																																																					
対前年増減率	-	3.9%	4.8%	8.0%	7.3%	6.0%																																																																																																					
施設保全費の割合	51.1%	52.1%	53.2%	53.9%	52.3%	-																																																																																																					

区分	他事業者様意見	当社意見						
<p>算定方法の変更 (将来原価)</p>	<p>下表にて他の接続料の算定方法とその進捗を整理していますが、これらの接続料については、利用者利益の増進を図る観点で適宜適正化の検討が実施されてきております。ドライカップ接続料の現行の実績原価方式についても、これらの接続料とのバランスを取った検討が行われることが必要と考えます。</p> <table border="1" data-bbox="412 507 1211 874"> <thead> <tr> <th>PSTNの接続料</th> <th>IPネットワークの接続料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔ドライカップ〕 算定方法：実績原価方式 進捗：なし</td> <td>〔加入ダークファイバ〕 算定方法：将来原価方式（H22年度まで） 進捗：H22年度見直し</td> </tr> <tr> <td>〔加入電話〕 算定方法：長期増分費用方式 進捗：長期増分費用モデル研究会で検討</td> <td>〔ひかり電話〕 算定方法：将来原価方式 (H22年度以降、実績原価方式へ移行)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">【イー・アクセス株式会社】</p> <p>急激な接続料の上昇を認可する場合の措置として意見を述べさせていただきます。</p> <p>接続料規則第8条第2項第2号において「接続料の急激な変動を緩和する必要があるときは接続料の原価の算定期間を五年までの期間の範囲内とすることができる。」とされています。</p> <p>今回申請された接続料においては調整額の加算もあり、過年度と比較すると大幅な上昇となっており、「接続料の急激な変動」が生じている状況と考えます。</p> <p>以上のことから、接続料の急激な変動を緩和するため、算定期間を複数年とする措置を実施する必要があると考えます。</p> <p style="text-align: center;">【北海道総合通信網株式会社】</p>	PSTNの接続料	IPネットワークの接続料	〔ドライカップ〕 算定方法：実績原価方式 進捗：なし	〔加入ダークファイバ〕 算定方法：将来原価方式（H22年度まで） 進捗：H22年度見直し	〔加入電話〕 算定方法：長期増分費用方式 進捗：長期増分費用モデル研究会で検討	〔ひかり電話〕 算定方法：将来原価方式 (H22年度以降、実績原価方式へ移行)	<p>接続料は、ご利用いただいた設備にかかった費用を回収するものとして、実績の費用・需要に基づき算定することが原則であり、従来どおり、ドライカップ接続料は実績原価方式で算定することが適当であると考えます。</p> <p>なお、レガシー系サービスの接続料については、携帯電話やIPブロードバンドサービスへの移行等により、コスト削減を上回る需要の減少が続いており、算定期間を複数年化すれば、むしろ接続料の改定幅が増加する恐れがあり、必ずしも、接続料が低廉化するとは限らないものと考えます。</p>
PSTNの接続料	IPネットワークの接続料							
〔ドライカップ〕 算定方法：実績原価方式 進捗：なし	〔加入ダークファイバ〕 算定方法：将来原価方式（H22年度まで） 進捗：H22年度見直し							
〔加入電話〕 算定方法：長期増分費用方式 進捗：長期増分費用モデル研究会で検討	〔ひかり電話〕 算定方法：将来原価方式 (H22年度以降、実績原価方式へ移行)							

区分	他事業者様意見	当社意見
<p>算定方法 (調整額の算入)</p>	<p>調整制度の導入が適当とされた回答申において、導入を適当とする理由の一つとして「需要が急激に減少し接続料が大きく上昇するような場合については、・・・基本的に需要の絶対量が少なく接続料額全体に与える影響は軽微であると考えられる」との考え方があげられていますが、実際の市場においては今回申請がなされている接続料が適用となるサービスにおいて依然として多くの需要が存在しており、この考え方は当てはまらず、接続料水準の大幅な上昇に繋がる規模の調整額を算入することが適当ではない状況にあります。例えば、ドライカップ、DSLに係る需要(接続事業者利用分)は依然として約1500万と多く、接続料額全体に与える影響は断じて軽微とは言えない状況です。</p> <p>また、今回調整額を算入した結果、大幅な値上げという内容で接続料の申請がなされていることから、本方式においてはNTT東西殿におけるコスト削減インセンティブが働かないという課題が浮き彫りになったものと考えます。すなわち、調整額の全額算入を認めることによりNTT東西殿は実際に会計計上された費用の全額を回収できることが保証されている状況にあり、この状況においてはコスト削減インセンティブが働かないことは明白です。この点については、NTT東西殿全体で見した場合、管理部門と利用部門の内部取引は相殺されるという観点からも容易に想定されるところです。従って、調整額の算入方法については、NTT東西殿においてコスト削減インセンティブが働く算入方式に早急に見直しを行うべきと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンク B B 株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】</p>	<p>接続料は、ご利用いただいた設備にかかった費用を回収するものとして、実績の費用・需要に基づき算定することが原則であり、平成20年度の費用と収入の差分である調整額については、その全額を平成22年度の接続料原価に加算することが平成19年度の接続ルールの見直しにおいて決められたルールであると認識しています。</p> <p>また、調整額については、当社の利用部門も利用見合いで他事業者様と同等の負担をすることでその大半を負担することになり、コスト削減へのインセンティブは十分働いていません。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見
<p>算定方法の変更 (調整額への貸倒率の考慮)</p>	<p>NTT東西殿の網使用料算定根拠において、例えばドライカップであれば、“平成20年度の費用”に貸倒率を乗じた金額から“平成20年度の接続料収入”との差額を“調整額”として、次に“平成20年度の費用”との合計から“1回線あたりのコスト”を算出して、最終的に更に貸倒率を乗じた数値を接続料としています。</p> <p>この結果、同じ貸倒率が2重に考慮されることになっており、特に前者の貸倒率の考慮は“平成20年度の費用”を底上げするものになっているため、この算入方法は不適切と考えますので、見直しを行うべきと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【イー・アクセス株式会社】</p>	<p>「平成20年度の費用」に貸倒率を乗じる理由は、「平成20年度の接続料収入」が当該接続料設定時に見込んだ平成18年度の貸倒見合いのコストを含んでいることから、調整額を適切に算定するには、「平成20年度の費用」にも貸倒見合いのコストを含める必要があるためであり、「平成20年度の費用」を底上げしているものではありません。</p> <p>また、「1回線あたりのコスト」に貸倒率を乗じる理由は、当該接続料自体について平成22年度に貸倒れが発生するリスクがあることから、これに貸倒見合いのコストを見込むことが必要になるためです。</p> <p>このようにそれぞれにおいて貸倒率を乗じる理由は異なるものであり、適切な算定となっております。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見
コストの情報開示	<p>本申請料金においても引き続き、レガシー系サービス接続料等については需要減少の影響を受け、全般的に値上げ傾向にあります。このような状況下、NTT東西殿におきましては業務運営の効率化によるコスト削減実施を主張されておりますが、現行の接続会計規則ならびに接続料規則に基づく算定根拠による数値だけでは、それらの効率化を推し量ることは困難な状況です。</p> <p>需要に応じた適正コストで稼働しているかを検証するため、固定費（需要の増減に対応しないコスト）と変動費（需要の増減に対応するコスト）等に分別したコスト開示を要望いたします。</p> <p style="text-align: center;">【フュージョンコミュニケーションズ株式会社】</p>	<p>費用等の推移については、毎年度設備区分別・勘定科目別に、接続会計報告書及び接続料算定根拠に実績を詳細に記載し公表しており、コスト削減に関する検証は可能と考えます。</p> <p>なお、当社は業務運営の効率化に最大限取り組んできているところであり、こうした効率化を反映した結果を接続会計として公表している以上、新たに会計データを開示する必要はないと考えます。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見																																
配賦基準 (端末系伝送路 の施設保全費)	<p>・加入ダークファイバとドライカップのコスト配賦の適切性の検証 (例：施設保全費の比較) (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="434 440 1122 679"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H18年度</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">N T T 東</td> <td>メタル</td> <td>206,886</td> <td>201,598</td> <td>186,999</td> </tr> <tr> <td>光</td> <td>12,510</td> <td>15,305</td> <td>17,275</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">N T T 西</td> <td>メタル</td> <td>230,846</td> <td>215,299</td> <td>195,435</td> </tr> <tr> <td>光</td> <td>17,486</td> <td>18,123</td> <td>17,992</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>メタル</td> <td>437,733</td> <td>416,897</td> <td>382,434</td> </tr> <tr> <td>光</td> <td>29,996</td> <td>33,428</td> <td>35,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参照：N T T 東西接続会計報告書) http://www.ntt-west.co.jp/open/kaikei/index.html http://www.ntt-east.co.jp/info-st/finarep/index.html</p> <p style="text-align: center;">【イー・アクセス株式会社】</p> <p>施設保全費の配賦基準については、芯線長比が用いられていますが、光回線については一芯の中に複数のユーザを収容可能であることを考慮すると、単純な芯線長比という比率を用いてコスト配賦を行うことは適切ではないと考えます。</p> <p>この比率を用い続けた場合、IP化、光化への移行が加速する中、光回線とメタル回線相互間での費用負担がさらに歪んだものになることが容易に想定されるところであり、早期に配賦基準の見直しを行う必要があると考えます。配賦基準の見直しに際しては、適正なコスト配賦を行うという観点から光回線とメタル回線それぞれの利用契約数に準じた配賦基準を用いることが適当であると考えます。</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンク B B 株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】</p>			H18年度	H19年度	H20年度	N T T 東	メタル	206,886	201,598	186,999	光	12,510	15,305	17,275	N T T 西	メタル	230,846	215,299	195,435	光	17,486	18,123	17,992	合計	メタル	437,733	416,897	382,434	光	29,996	33,428	35,267	<p>端末回線伝送路の施設保全費については、芯線長比、故障件数比、管路ケーブル長比といった各コストの発生態様に即した適切な配賦基準を採用しているところです。</p>
		H18年度	H19年度	H20年度																														
N T T 東	メタル	206,886	201,598	186,999																														
	光	12,510	15,305	17,275																														
N T T 西	メタル	230,846	215,299	195,435																														
	光	17,486	18,123	17,992																														
合計	メタル	437,733	416,897	382,434																														
	光	29,996	33,428	35,267																														

区分	他事業者様意見	当社意見
<p>配賦基準 (試験研究費)</p>	<p>レガシー系サービスに係る設備については、すでに技術も成熟しており、新たな研究開発を行う必要性は乏しいと考えられます。にも係らず、今回の接続料の算定においてもメタル回線で約51億円（NTT東西殿合計）もの多額の試験研究費が算入されている状況です。</p> <p>このような要素もレガシー系サービスの接続料を高止まりさせている一要因と考えられることから、真に必要な試験研究費を特定するなど、レガシー系サービスの接続料原価への試験研究費の算入方法の見直しを早期に行うべきと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンクBB株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】</p>	<p>試験研究費については、平成15年の指定電気通信設備接続会計規則の一部改正を踏まえ、当年度取得固定資産価額比による適切な費用配賦を行っているところです。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見
公衆電話	<p>公衆電話機能についても、ドライカップと同様に回線数及びトラフィックの減少がコスト削減に追いついておらず、今後も接続料は大幅に上昇していくことが予想されます。</p> <p>公衆電話はユニバーサルサービスの対象であり、接続料の上昇は国民的負担の増加に直接つながります。そのため、N T TにP S T Nをどうするのかを早急に示させた上で、公衆電話の在り方について早急に議論すべきです。</p> <p style="text-align: center;">【K D D I 株式会社】</p>	<p>公衆電話発信機能に係る接続料については、10.7%の費用削減を行っているものの、これを上回るトラフィックの減少（19.6%）が生じております。</p> <p>公衆電話サービスを取り巻く環境は、携帯電話の普及に伴いトラフィックが継続的に減少する等、厳しい状況になっていますが、当社としては、戸外における最低限の通信手段の確保に配慮しつつ、低利用公衆電話の廃止を進める等、更なる費用削減に努めていく考えです。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見
スタックテスト (検証方法の変更)	<p> 接続料と利用者料金との関係に関する検証は、NTT東西 殿と接続事業者の間の公正な競争を確保するために、重要か つ有益なスキームであると考えていますので、今後も継続的 な実施を要望します。 </p> <p> なお、このスキームの有効性をより高めるためには、“接 続料金相当”に接続事業者がネットワーク構築を行うために コストを加味したうえで、利用者料金との関係をチェックす ることも必要と考えます。 </p> <p> 具体的には、Bフレッツ、フレッツADSLのように該当 する接続料だけではサービスが構築できない区分に対して、 “接続料金相当”に必要となるコロケーション費用、バック ボーン費用等を考慮して、検証頂けるよう要望します。 </p> <p style="text-align: center;"> 【イー・アクセス株式会社】 </p>	<p> スタックテストは当社の利用者料金との関係において接続料 の水準が不当でないことを検証するものであり、他事業者様の ネットワーク構築コストまで加味する必要はないと考えます。 </p> <p> なお、接続料には、装置の費用だけでなく、当該装置に係る 建物等の費用も含まれています。 </p>

区分	他事業者様意見	当社意見																									
スタックテスト (各種見直し)	<p>“ 接続料と利用者料金との関係の検証 (スタックテスト) の運用に関するガイドライン ” は平成19年3月30日に策定され、見直し規定が以下のように定められています。</p> <p>「本ガイドラインは、接続料設定事業者が新たなサービスを開始した場合、会計データの把握方法等に変更が生じた場合及び接続ルールの見直しが実施された場合等において、必要に応じて見直すものとする。なお、当該見直しを行う場合は、意見公募を行うなど手続の透明性の確保に十分留意する。」</p> <p>見直しの契機としては、本規定に因るだけでなく、総務省殿で実施されている競争評価スキームでの検証結果、並びに各区分における競争状態にも勘案しながら、検証方法、基準値、もしくは区分などの見直しを柔軟に行って頂けるよう要望します。</p> <p style="text-align: right;">【イー・アクセス株式会社】</p>	<p>専用サービスについては平成21年3月のガイドライン改正においてスタックテストの対象外とされましたが、同様に、メガデータネット並びにフレッツISDNについても、年々需要が減少傾向にあり、利用者の影響に及ぼす度合いが低くなっており、接続料水準の妥当性を判断する必要性も相対的に低下していると考えられることから、スタックテストの対象外とすることが適当であると考えます。</p> <p>《メガデータネット及びフレッツ・ISDNの需要の推移》</p> <table border="1" data-bbox="1290 683 2063 975"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17年度 (2005年度)</th> <th>H18年度 (2006年度)</th> <th>H19年度 (2007年度)</th> <th>H20年度 (2008年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フレッツISDN (千契約)</td> <td>284</td> <td>228</td> <td>185</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>対前年増減率</td> <td>-</td> <td>19.7%</td> <td>18.9%</td> <td>18.9%</td> </tr> <tr> <td>メガデータネット (千回線)</td> <td>37</td> <td>35</td> <td>32</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>対前年増減率</td> <td>-</td> <td>5.4%</td> <td>8.6%</td> <td>9.4%</td> </tr> </tbody> </table>		H17年度 (2005年度)	H18年度 (2006年度)	H19年度 (2007年度)	H20年度 (2008年度)	フレッツISDN (千契約)	284	228	185	150	対前年増減率	-	19.7%	18.9%	18.9%	メガデータネット (千回線)	37	35	32	29	対前年増減率	-	5.4%	8.6%	9.4%
	H17年度 (2005年度)	H18年度 (2006年度)	H19年度 (2007年度)	H20年度 (2008年度)																							
フレッツISDN (千契約)	284	228	185	150																							
対前年増減率	-	19.7%	18.9%	18.9%																							
メガデータネット (千回線)	37	35	32	29																							
対前年増減率	-	5.4%	8.6%	9.4%																							

区分	他事業者様意見	当社意見
料金回収手数料 (算定方法の変更)	<p>本変更案において、料金回収手数料は低廉化の方向で見直されていますが、料金回収に係る全体費用と全体需要から算出する現在の算定方式では、NTT東西殿におけるコスト削減のインセンティブが働きにくく、今後の更なる低廉化にも限界があるものと考えられます。今後は、NTT東西殿が接続事業者の料金を回収することにより、追加的に発生する増分費用に基づく算定方法へ見直しを行うなど、料率の上昇を抑制し、NTT東西殿に一層のコスト削減インセンティブが働くような施策等の検討が必要であると考えます。</p> <p>増分費用に基づく算定方法については、下記意見書を参照願います。 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2004/pdf/040524_3_s5.pdf</p> <p style="text-align: center;"> 【ソフトバンクBB株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】 </p>	<p>当社が他事業者様の料金を請求・回収するためには、自らの料金を請求・回収する場合と同様に、通話毎のデータ蓄積・料金計算、請求金額の確定、請求・収納・回収といった業務が必要となります。</p> <p>そのため、情報通信審議会答申()の中にあるように、これらに係るコストについて、当社請求書により料金請求等を行う事業者様(当社含む)の通信回数や請求内訳項目数等に応じて按分して計算することは合理的な方法と考えます。</p> <p>参考：情報通信審議会答申(平成20年3月27日)</p> <p>NTT東西の第一種指定電気通信設備利用部門(以下「利用部門」という。)と接続事業者との競争中立性を確保する観点から、意見にあるようなNTT東西が接続事業者の料金を回収することにより追加的に発生する増分費用に基づく算定方法を採用することは合理的とは言えず、全費用をNTT東西の利用部門と接続事業者が応分に負担する方法に合理性が認められる。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見
データ系比率	<p>今回の申請においては、データ系設備に係る設備管理運営比率を新たに設定することとされていますが、コストをより詳細に把握することは接続料等の算定の透明性向上に資するものであり、適当であると考えます。</p> <p>ただし、申請内容とおりの比率が適用された場合、平成22年度についてはデータ系サービスの網改造料等がこれまでより高くなり、光等の新しいサービスの普及を妨げる要因となることも想定されます。</p> <p>従って、現時点でデータ系設備に係る比率を新たに設定することについては、国民的利便の観点から見直すべきです。</p> <p style="text-align: center;">【KDDI株式会社】</p>	<p>データ系設備に係る設備管理運営費比率は、平成19年10月の「電気通信事業における会計制度の在り方について」の報告書によりIP系設備の保守費を個別把握することとなったこと等を踏まえ、新たに設定しております。</p> <p>当該比率は、接続会計実績に基づくデータ系設備に係るコストに基づき算定しているものであることから、当該比率に基づき網改造料等を算定し、ご負担いただくことは適当であると考えます。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見									
貸倒率(全般)	<table border="1" data-bbox="405 260 1223 347"> <thead> <tr> <th></th> <th>今回の申請値</th> <th>昨年の申請値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NTT東日本殿</td> <td>603百万円 (0.23098%)</td> <td>1百万円 (0.00035%)</td> </tr> <tr> <td>NTT西日本殿</td> <td>705百万円 (0.26727%)</td> <td>4百万円 (0.00141%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上表のとおり、平成19年5月から接続約款に「債権保全」が追加されましたが、貸倒率が増加しています。平成20年度のパブコメでは、貸倒リスク管理の適切性についてNTT東西殿は貸倒損失を「発生させないためのリスク管理を適切に行っております。」との回答がありましたが、この債権保全の運用について、真に「債権保全」を必要とする事業者からの預託金等が無いこととなります。貸倒損失の回避対応について、再度リスク管理が適切に行われているのか、検証すべきだと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【フュージョンコミュニケーションズ株式会社】</p> <p>本年度の認可申請案の貸倒率は、前年度より大幅に上昇していることから、NTT東西殿は、管理部門が適切なリスク管理を行っていた結果であるかどうか、接続事業者に対して、その適切性について検証が可能となるよう十分に説明を行うべきと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【イー・アクセス株式会社】</p> <p>貸倒損失については、昨年度の接続料申請から算入されているところであり、昨年度の意見募集において、弊社共は「(NTT東西殿において)リスク管理が適切に行われたのかどうか確認できることが必要」と主張したのに対し、それに対する考え方として「具体的なリスク管理の状況については、関係事業者との守秘義務協定との関係上、公表することは適当ではないが、NTT東西殿においては未払金の回収のために必要な措置を講じることにより、未回収債権の圧縮を行っており、適切なリスク管理が実施されたものと考えられる」とされ、NTT東西殿に対し詳細な説明を求めている状況にあります。</p> <p>しかしながら、今回の申請において、この貸倒損失額はNTT東日本殿において約6億円、NTT西日本殿において約7億円、と昨年度に比べ極めて大幅に上昇しており、NTT東西殿の管理部門において真に適切な債権保全措置を行った結果であるのか疑念を抱かざるをえず、この金額の妥当性について確認できることが必要であると考えます。</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンクBB株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】</p>		今回の申請値	昨年の申請値	NTT東日本殿	603百万円 (0.23098%)	1百万円 (0.00035%)	NTT西日本殿	705百万円 (0.26727%)	4百万円 (0.00141%)	<p>当社は、総務省殿の「電気通信事業分野における事業者間接続等に係る債権保全措置に関するガイドライン」及び接続約款等に基づき、これまでも、貸倒損失を発生させないためのリスク管理を適切に行ってきたところであり、今後も引き続き適切な対応に努めてまいります。</p>
	今回の申請値	昨年の申請値									
NTT東日本殿	603百万円 (0.23098%)	1百万円 (0.00035%)									
NTT西日本殿	705百万円 (0.26727%)	4百万円 (0.00141%)									

区分	他事業者様意見	当社意見																																		
債権保全措置 および 貸倒計上のタイミング	<p>また、昨年度においては貸倒額に大きな影響を与える接続事業者の破綻等の事例はなかったものと理解しており、今回算入されている貸倒額は昨年度以前の破綻等によるものが含まれているものと推察されます。仮に、昨年度以前の貸倒額等が算入されているということであれば、貸倒の要因となった事業者の破綻等の時期と貸倒額としての費用計上（接続料原価への算入）のタイミングとのタイムラグについてどのような取り扱いを行うべきか改めて議論を行う必要があると考えます。</p> <p><平成20年度における貸倒率の上昇></p> <table border="1" data-bbox="398 687 1238 903"> <caption style="text-align: right;">(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">東日本</th> <th colspan="3">西日本</th> </tr> <tr> <th>H21(現行)</th> <th>H22(申請)</th> <th>変化率</th> <th>H21(現行)</th> <th>H22(申請)</th> <th>変化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①接続料貸倒額</td> <td>1</td> <td>603</td> <td>603倍</td> <td>4</td> <td>705</td> <td>176倍</td> </tr> <tr> <td>②接続料</td> <td>264,794</td> <td>261,056</td> <td>91.66%</td> <td>263,351</td> <td>263,774</td> <td>93.09%</td> </tr> <tr> <td>貸倒率(①/②)</td> <td>0.00035%</td> <td>0.23096%</td> <td>659倍</td> <td>0.00141%</td> <td>0.26727%</td> <td>189倍</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;"> 【ソフトバンクBB株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】 </p>		東日本			西日本			H21(現行)	H22(申請)	変化率	H21(現行)	H22(申請)	変化率	①接続料貸倒額	1	603	603倍	4	705	176倍	②接続料	264,794	261,056	91.66%	263,351	263,774	93.09%	貸倒率(①/②)	0.00035%	0.23096%	659倍	0.00141%	0.26727%	189倍	<p>当社は、回収努力を行ったにもかかわらずやむをえず発生してしまった未回収債権について接続料原価に算入しております。貸倒額の接続料原価への算入については、他事業者様が破綻等した時点の未回収債権額から回収できた金額を控除した最終的な未回収債権額の確定後に実施しています。</p>
	東日本			西日本																																
	H21(現行)	H22(申請)	変化率	H21(現行)	H22(申請)	変化率																														
①接続料貸倒額	1	603	603倍	4	705	176倍																														
②接続料	264,794	261,056	91.66%	263,351	263,774	93.09%																														
貸倒率(①/②)	0.00035%	0.23096%	659倍	0.00141%	0.26727%	189倍																														

区分	他事業者様意見	当社意見																								
貸倒率の算入対象	<p>リスク管理の検証に加えて、貸倒率の算定根拠である貸倒額（下表）と接続料収入（下表）のそれぞれの内訳となる対象費用項目と貸倒率の加算対象となる（接続事業者が負担する）費用との整合性が取れているかどうかの検証が必要と考えます。</p> <p>具体的には、G C局舎におけるコロケーション費用（スペース、設備使用、電気料）などですが、仮に貸倒率の算定フローで考慮されていないのであれば、貸倒率の算入対象から除くべきと考えます。</p> <p>◇NTT東「網使用料算定根拠から抜粋」 X V ・料金設定に使用した貸倒率</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①接続料の貸倒額</td> <td>603</td> <td>参考 1. 設備区分別の費用明細表より</td> </tr> <tr> <td>②接続料</td> <td>261, 056</td> <td>H20 年度実績 (接続会計報告書 様式第 1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)</td> </tr> <tr> <td>貸倒率</td> <td>0. 23098%</td> <td>①÷②</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇NTT西「網使用料算定根拠から抜粋」 X V ・料金設定に使用した貸倒率</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①接続料の貸倒額</td> <td>705</td> <td>参考 1. 設備区分別の費用明細表より</td> </tr> <tr> <td>②接続料</td> <td>263, 774</td> <td>H20 年度実績 (接続会計報告書 様式第 1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)</td> </tr> <tr> <td>貸倒率</td> <td>0. 26727%</td> <td>①÷②</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">【イー・アクセス株式会社】</p>		H20	備考	①接続料の貸倒額	603	参考 1. 設備区分別の費用明細表より	②接続料	261, 056	H20 年度実績 (接続会計報告書 様式第 1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)	貸倒率	0. 23098%	①÷②		H20	備考	①接続料の貸倒額	705	参考 1. 設備区分別の費用明細表より	②接続料	263, 774	H20 年度実績 (接続会計報告書 様式第 1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)	貸倒率	0. 26727%	①÷②	<p>コロケーション費用等についても、網使用料や網改造料といった接続料金と同様、他事業者様が経営破綻等した場合に貸倒損失が発生する可能性があるため、網使用料等の貸倒率を準用することは、適当であると考えます。</p>
	H20	備考																								
①接続料の貸倒額	603	参考 1. 設備区分別の費用明細表より																								
②接続料	261, 056	H20 年度実績 (接続会計報告書 様式第 1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)																								
貸倒率	0. 23098%	①÷②																								
	H20	備考																								
①接続料の貸倒額	705	参考 1. 設備区分別の費用明細表より																								
②接続料	263, 774	H20 年度実績 (接続会計報告書 様式第 1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)																								
貸倒率	0. 26727%	①÷②																								

区分	他事業者様意見	当社意見
作業単金	<p>作業単金は本変更案ではNTT東日本殿において現行の6,213円/時間から6,207円/時間へ、NTT西日本殿において現行の6,179円/時間から6,169円/時間と微減するにとどまっていますが、弊社共が競争セーフガード制度に係る意見募集等において意見を述べているとおり、一般的な通信工事技術者の作業単金である3,525円/時間と比較しても依然として高い水準となっています。</p> <p>本件については、NTT東西殿から競争セーフガードにおける再意見において、「当社の作業単金は労務費のほかに物件費、管理共通費、退職給与費等を含んでおり、現場管理費及び一般管理費の諸経費を含まない『建設物価』上の通信工事技術者賃金と比較することは不適切」としてはいますが、仮に比較することができないのであれば、NTT東西殿は接続事業者が客観的に検証できるよう比較可能な数値を公表すべきです。</p> <p>また、NTT東西殿は「当社の作業単金は・・・業務実態と効率化効果を反映した適切な料金」としてはいますが、NTT東西殿からのアウトソーシング先はNTTグループ会社がほとんどであることが容易に想定されるところであり、この場合NTTグループ内部での資金留保が可能であることから、コスト削減インセンティブが有効に機能しない構造である可能性が高いと考えられます。従って、NTT東西殿の作業単金については既存の接続料認可プロセスのみならず、追加的な検証を行うことにより、その適正性について検証すべきです。</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンクBB株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】</p>	<p>当社の作業単金は、労務費のほかに物件費、管理共通費、退職給与費等を含んでおり、現場管理費及び一般管理費の諸経費（法定福利費、福利厚生費、退職金等）を含まない「建設物価」上の通信工事技術者賃金と比較することは不適切であると考えます。</p> <p>なお、当社の作業単金については、当社決算値を基にアウトソーシング等による労務費等の削減効果を既に織り込んで算定していることから、当社の業務実態と効率化効果を反映した適切な料金であると考えます。</p> <p>当社としては、今後とも、一層の経営の効率化に取り組む所存です。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見
退職給与費	<p>NTT東西殿において実施された事業者説明会（平成21年12月22日）におきまして、退職給与費の上昇について「市場の影響により年金資金の運用が上手く行かなかったため、退職給与金の引き当てを実施した。」との説明がありましたが、資金運用の結果による退職給与費増加分を接続事業者が負担することの合理性について説明が十分ではなく、NTT東西殿においてはその理由を詳細に説明して頂く必要があると考えます。その上で接続事業者が負担すべきコストなのかどうか検証する必要があると考えます。</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンクBB株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】</p>	<p>退職給与費は、将来的な給付に備え積み立てる退職給付債務のうち、当期に発生した費用です。</p> <p>当該費用については、年金資産の運用収益（見込み）を控除した後の当年度に積み立てる必要がある額（見込み）に加え、前年度までの見込みと実績との差分（「数理差異」）も費用計上することとされております。</p> <p>以上の費用については、国内会計基準に基づき算定されるものであり、他事業者様にご負担いただくコストとして適正なものであると考えます。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見																																				
電話帳掲載手続費	<p>電話帳掲載手続費において、50音別電話帳（以下、「ハローページ」といいます。）に掲載する料金と職業別電話帳（以下、「タウンページ」といいます。）に掲載する料金ではタウンページの方が高くなっていますが、その要因として下表のとおり「印刷・製本委託費」に係る費用の差があげられます。その差について以前NTT東日本殿に確認させていただいたところ、理由の一つとして「広告を掲載する都合上、1頁あたりの掲載件数が少なく1部あたりの頁数が多いため、ハローページと比して用紙の使用量が多いため」との説明がありました。</p> <p>しかし広告を掲載することにより頁数が増えるのは接続事業者の要因によるものではないことから、広告掲載による頁数増加による増分コストについては接続事業者の負担額から控除すべきと考えます。</p> <table border="1" data-bbox="398 831 1227 1107"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: right;">(単位: 円/掲載)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>NTT東日本</th> <th>NTT西日本</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">㊟更新結果チェック</td> <td>タウンページ</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ハローページ</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">㊟伝票入力</td> <td>タウンページ</td> <td>14</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ハローページ</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">㊟印刷・製本委託額</td> <td>タウンページ</td> <td>174</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>ハローページ</td> <td>81</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">㊟電話帳システム使用料</td> <td>タウンページ</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ハローページ</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;"> 【ソフトバンク B B 株式会社】 【ソフトバンクテレコム株式会社】 【ソフトバンクモバイル株式会社】 </p>	(単位: 円/掲載)						NTT東日本	NTT西日本	㊟更新結果チェック	タウンページ	1	1	ハローページ	1	1	㊟伝票入力	タウンページ	14	18	ハローページ	0	0	㊟印刷・製本委託額	タウンページ	174	173	ハローページ	81	73	㊟電話帳システム使用料	タウンページ	22	22	ハローページ	22	22	<p>タウンページの印刷・製本委託額については、広告部分を除外して算定しております。タウンページは多色刷りであること、また発行部数がハローページよりも多いことから、結果的に、1掲載あたりの印刷・製本委託額はハローページよりも高くなっております。</p>
(単位: 円/掲載)																																						
		NTT東日本	NTT西日本																																			
㊟更新結果チェック	タウンページ	1	1																																			
	ハローページ	1	1																																			
㊟伝票入力	タウンページ	14	18																																			
	ハローページ	0	0																																			
㊟印刷・製本委託額	タウンページ	174	173																																			
	ハローページ	81	73																																			
㊟電話帳システム使用料	タウンページ	22	22																																			
	ハローページ	22	22																																			

区分	他事業者様意見	当社意見															
優先接続受付手続費	<p>網使用料については、接続会計規則ならびに接続料規則に基づき配賦コスト・接続料算定経緯の情報が詳細に渡って公開されていますが、一方の手続費にはその様な詳細情報に開示がありません。</p> <p>以下の手続費と比してコスト内訳が非常に不透明な状態にあります。</p> <p>優先接続受付手続費：設備管理運営費の総額のみ 他の手続費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)設備管理運営費の内訳に「通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用」「請求金額確定に係る費用」「請求書表示に係る費用」「請求書編集業務に係る費用」「回収業務に係る費用」等々。 ・電話帳掲載手続費の設備管理運営費内訳においても「更新結果チェック」「伝票入力」「電話帳システム使用料」等々。 <p>加えて下表の通り、同手続費は最も変動幅が激しい料金であるといった特徴から接続事業者にとって予見は非常に困難な側面もありますので、需要に関する情報公開のみならず、需要に応じた適正コストに基づいて算定されているかの検証ならびに適用料金の予見性を高めるべく、固定費・変動費別の情報開示を要望いたします。</p> <p>優先接続受付手続費の推移</p> <table border="1" data-bbox="412 1219 1211 1307"> <thead> <tr> <th>適用年度</th> <th>平成 19 年度</th> <th>平成 20 年度</th> <th>平成 21 年度</th> <th>平成 22 年度(案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適用料金</td> <td>38 円</td> <td>0.15 円</td> <td>56 円</td> <td>47 円</td> </tr> <tr> <td>前年比</td> <td>—</td> <td>▲99.6%</td> <td>36654%</td> <td>▲16.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【フュージョンコミュニケーションズ株式会社】</p>	適用年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度(案)	適用料金	38 円	0.15 円	56 円	47 円	前年比	—	▲99.6%	36654%	▲16.1%	<p>優先接続の受付に係るコストについては、既にこれまでもマイライン受付システムの更改や東西マイラインセンタ統合等、大幅なコスト変動が予測される施策を実施した際は、事前にマイライン事業者協議会を通じてコストを提示した上で、関係事業者様との合意を得て実施しております。</p> <p>なお、マイラインの登録受付区分等については、昨年度の接続料認可に係る審議会答申を踏まえ、四半期ごとにその実績を開示しており、手続費水準の予見性確保に努めているところです。</p>
適用年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度(案)													
適用料金	38 円	0.15 円	56 円	47 円													
前年比	—	▲99.6%	36654%	▲16.1%													

区分	他事業者様意見	当社意見																																																																																
手続費の工数見直し	<p>平成22年度の接続料案において、作業単金は下がっているものの、POI調査費用、自前工事調整等作業費、立会い費（平日昼間）は貸倒率を含めた結果、軒並み値上がりとなっております。あくまでも作業単金の低廉化は労務費、退職給与費等の金額面の減少であり、業務効率化によるコスト削減効果とは言いがたく、NTT東西殿において、常に業務効率化を推進しているのであれば、工数の削減も自発的に行うべきであると考えます。平成18年度以降、手続き全般の工数は変更がないため、システム更改等がなくても、業務効率化の観点から、積極的に工数の見直しを図るべきと考えます。</p> <p>< 作業単金の比較 ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>差額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NTT東</td> <td>¥6,213</td> <td>¥6,207</td> <td>-6</td> <td>-0.1%</td> </tr> <tr> <td>NTT西</td> <td>¥6,179</td> <td>¥6,169</td> <td>-10</td> <td>-0.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 工数の推移 ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">NTT東</th> <th colspan="2">NTT西</th> </tr> <tr> <th>H17年度</th> <th>H18~22年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18~22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">POI調査費用</td> <td>ラック増設</td> <td>1.503</td> <td>1.418</td> <td>1.640</td> <td>1.578</td> </tr> <tr> <td>ダークファイバ</td> <td>0.125</td> <td>0.135</td> <td>0.150</td> <td>0.153</td> </tr> <tr> <td colspan="2">線路設備調査費</td> <td>0.358</td> <td>0.345</td> <td>0.410</td> <td>0.317</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計費用</td> <td>ラック設置の場合</td> <td>8.092</td> <td>7.788</td> <td>8.215</td> <td>8.003</td> </tr> <tr> <td>電力ケーブル等の設備2種類以上</td> <td>5.572</td> <td>5.500</td> <td>5.587</td> <td>5.560</td> </tr> <tr> <td>電力ケーブル等の設備1種類</td> <td>4.027</td> <td>3.688</td> <td>3.208</td> <td>3.335</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">施行結果確認費用</td> <td>ラック設置の場合</td> <td>1.450</td> <td>1.430</td> <td>1.495</td> <td>1.403</td> </tr> <tr> <td>電力ケーブル等の設備2種類以上</td> <td>1.373</td> <td>1.315</td> <td>1.432</td> <td>1.357</td> </tr> <tr> <td>電力ケーブル等の設備1種類</td> <td>1.125</td> <td>1.095</td> <td>1.178</td> <td>1.070</td> </tr> <tr> <td>立会費用</td> <td>機器搬入</td> <td>1.855</td> <td>1.763</td> <td>1.693</td> <td>1.592</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">【イー・アクセス株式会社】</p>		H21年度	H22年度	差額	増減率	NTT東	¥6,213	¥6,207	-6	-0.1%	NTT西	¥6,179	¥6,169	-10	-0.2%			NTT東		NTT西		H17年度	H18~22年度	H17年度	H18~22年度	POI調査費用	ラック増設	1.503	1.418	1.640	1.578	ダークファイバ	0.125	0.135	0.150	0.153	線路設備調査費		0.358	0.345	0.410	0.317	設計費用	ラック設置の場合	8.092	7.788	8.215	8.003	電力ケーブル等の設備2種類以上	5.572	5.500	5.587	5.560	電力ケーブル等の設備1種類	4.027	3.688	3.208	3.335	施行結果確認費用	ラック設置の場合	1.450	1.430	1.495	1.403	電力ケーブル等の設備2種類以上	1.373	1.315	1.432	1.357	電力ケーブル等の設備1種類	1.125	1.095	1.178	1.070	立会費用	機器搬入	1.855	1.763	1.693	1.592	<p>工事費・手続費の作業時間については、実績を踏まえた適切な作業時間を設定しており、システム化等による作業環境の変化があった場合は、その作業時間を見直すこととしております。</p> <p>なお、ご指摘の手続費については、作業環境に変化がないため、作業時間の見直しは実施しておりません。</p>
	H21年度	H22年度	差額	増減率																																																																														
NTT東	¥6,213	¥6,207	-6	-0.1%																																																																														
NTT西	¥6,179	¥6,169	-10	-0.2%																																																																														
		NTT東		NTT西																																																																														
		H17年度	H18~22年度	H17年度	H18~22年度																																																																													
POI調査費用	ラック増設	1.503	1.418	1.640	1.578																																																																													
	ダークファイバ	0.125	0.135	0.150	0.153																																																																													
線路設備調査費		0.358	0.345	0.410	0.317																																																																													
設計費用	ラック設置の場合	8.092	7.788	8.215	8.003																																																																													
	電力ケーブル等の設備2種類以上	5.572	5.500	5.587	5.560																																																																													
	電力ケーブル等の設備1種類	4.027	3.688	3.208	3.335																																																																													
施行結果確認費用	ラック設置の場合	1.450	1.430	1.495	1.403																																																																													
	電力ケーブル等の設備2種類以上	1.373	1.315	1.432	1.357																																																																													
	電力ケーブル等の設備1種類	1.125	1.095	1.178	1.070																																																																													
立会費用	機器搬入	1.855	1.763	1.693	1.592																																																																													

区分	他事業者様意見	当社意見
コロケーション違約金	<p>平成19年9月に、「コロケーションの見直し等に係る接続ルールの整備について」のP O I 設置キャンセル違約金の設定において、N T T 東西殿ともに「コロケーションリソース（スペース・受発電設備以外）の転用期間は6.4ヶ月を要する」として認可されましたが、この転用期間についてはN T T 東西殿の説明によればコロケーション解約事前通知6ヶ月の根拠ともなっており準用されております。</p> <p>ただし、コロケーション解約時にはスペース、受発電設備も含めたコロケーションリソースの6ヶ月分の費用負担が必要とされており、P O I 設置キャンセル違約金の設定におけるコロケーションリソース毎の転用期間と整合性の取れた適切な根拠とはなっておりません。</p> <p>また、認可時において、算定根拠となる実績データの開示はなく、N T T 東西殿ともに同期間であることも不明瞭なため、コロケーション解約事前通知6ヶ月の根拠を明確にする必要があり、N T T 東西殿別及びコロケーションリソース毎の実績を調査し、再度転用期間を見直し効率化を図るべきと考えます。なお、透明性を担保するためにも、算定根拠は開示すべきと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【イー・アクセス株式会社】</p>	<p>当社接続約款に規定している自前工事申込みのキャンセル違約金の根拠である「転用に要する平均的な期間」の6.4ヶ月につきましては、実際の自前工事に係る実績データに基づき算定し認可を受けたものであり、適正であると考えます。</p> <p>なお、コロケーション・スペース利用契約に「解約6ヶ月前に事前に通知をいただく」旨の規定を設けておりますが、これはコロケーションリソースを有効に活用する観点から、「転用に要する平均的な期間（6.4ヶ月）」を踏まえて設定しているものであり、妥当であると考えております。</p>

区分	他事業者様意見	当社意見
<p>コロケーション費用の算定方法</p>	<p>平成22年度より、コロケーション費用におきましても調整額が算入されることとなっていますが（例えば、電気料金であれば、従来一律同じ単価であったものが、設備設置年度で単価が異なるケースが発生）、コロケーション費用は接続料金と異なり、接続約款化されておらずオープンな検証スキームが確保されていないため、算定根拠の開示がなく、その調整額及び貸倒率の妥当性を検証する手段がありません。</p> <p>コロケーション費用も接続料金と同様に、適正性の検証は重要と考えますので、NTT東西殿においては、接続事業者の要望に応じることを責務とし、調整額、貸倒率等の算定根拠となる内訳を開示するよう強く要望します。</p> <p style="text-align: center;">【イー・アクセス株式会社】</p>	<p>電力設備等のコロケーション費用の算定については、調整額及び貸倒率の算入方法等を含め、具体的な算定方法について接続約款に明確に規定させていただいております。また、調整額の算定に用いられる前々事業年度に適用した単金も既にお示ししており、コロケーション費用の適正性の検証に係る必要な情報は提供されているものと考えます。</p>